

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人小樽商科大学

1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、グローバル戦略推進センターにおける全学的な研究マネジメント支援の取組や地域と連携した経営人材育成プログラムを実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たな教育課程として、グローバルマネジメント副専攻プログラムを発展させた「グローバルコース（仮称）」を構築するため、平成27年度から開始しているグローバル・マネジメント副専攻プログラム（GMP）の修了者のGPAやアンケート結果の検証、平成30年度に試行実施した「ギャップイヤープログラム」により明らかとなった教育効果や課題等を踏まえ、より学生の学修ニーズの高い科目構成や充実した支援体制の整備を推進している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）
- 経済産業省補助事業として平成27年度から29年度まで取り組んだ「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成事業」を自走化し、アントレプレナーシップ専攻の正課科目「特殊講義Ⅱ（地域医療マネジメント）」として新たに開講するとともに、地域医療関係業界の経営者等の外部受講者（受講料4万円）10名を公募により受け入れている。（ユニット「北海道経済の活性化を目的とした産学連携及び大学連携に向けたプラットフォームの形成」に関する取組）
- デジタルコンテンツの作成ノウハウや活用事例を活かし、正課科目の事前授業教材としての活用や教員向けの活用などが進められた結果、学修管理システムを使用したデジタルコンテンツは49科目のうち学科科目（専門科目）が18科目となり、語学教育以外の他分野へも展開されている。（ユニット「全学的な教学マネジメントによる教育の質保証とアクティブラーニング拠点の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学術コンサルティング制度の創設による外部資金の獲得

大学の専門分野を活かした新たな枠組みとして、学術コンサルティング制度を創設し、共同研究、受託研究の枠組みでは実施することが難しかったビジネスコンサルティングを1件(247万円)受け入れるなど、外部資金の獲得につながっている。

○ 全学的な研究マネジメント支援による外部資金獲得増

グローバル戦略推進センター（CGS）研究支援部門における科研費獲得増加に向けた申請書添削等の支援を継続的に実施した結果、直近3年間（平成29年度～令和元年度）の受入金額合計は2億333万円（平成26年度～28年度の受入金額合計1億2,591万円：54.1%増）となるとともに、第3期中期計画である外部資金獲得平成27年度実績比50%増を達成（平成27年度4,907万円→平成30年度9,194万円：87.4%増）している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 長期学外学修プログラムの開発

大学の講義等で学ぶ理論や分析手法を海外や地域のフィールドで実践する従前の「長期学外学修プログラム」を拡充し、日本人学生と留学生がチームを組んで地域の企業を訪問、現地調査やデータ分析を英語で実施する新たなプログラムとして「グローバルフィールドワーク」を開始している。

○ 特色あるMBA 教育・大学院教育の展開

ノースウェスタン大学（米国）や米国を代表する現地企業において講義、プレゼンテーション、課題のケース分析等を行う「特殊講義I（ノースウェスタン大学集中講義）」を実施しており、その内容が関西学院大学大学院経営戦略研究科の正課科目「企業経営戦略特論H」としても取り入れられるなど、他大学連携を含め高度経営人材養成に貢献している。

○ 地域と連携した経営人材育成プログラムの実施

グローバル戦略推進センター（CGS）産学連携推進部門がニセコ町及びニセコ町商工会と連携して企画・実施している人材育成プログラム「ニセコビジネススクール2018」の受講者8名のうち1名の創業や新規事業につながっており、平成26年度に開始した同スクールでは5年間で8名の創業・新規事業（飲食店の起業等）が実現するなど、地域活性化に資する取組となっている。

○ 理工系大学等との連携の推進

文理融合型の大学連携を推進するため、帯広畜産大学及び一般社団法人ミート・イメージ・ジャパン（MIJ）と畜産クラウド活用コンソーシアム形成プロセスに関する効果的アプローチについての共同研究を実施し、大学発ベンチャーとして「株式会社MIJ labo」の設立に至っている。